

年次報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

指定研修機関名

代表者

学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記載する。
役職の記入は不要。

印

保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第11条の規定に基づき、年次報告書を提出いたします。

指定研修機関番号：_____

指定研修機関名：_____

記入日：平成 年 月 日

本様式 1 に関する問合せに対して回答できる者を記入する。

作成責任者の 氏名及び連絡 先	フリガナ		役職 (内線) (直通電話 () —) e-mail : 携帯電話のアドレスは不可
	氏名 (姓)	(名)	

1. 名称	フリガナ
2. 所在地	〒 (都・道・府・県) 都・道・府・県の選択肢は削除せずに該当するものに○を付ける。 電話 : () — FAX : () —
3. 代表者の氏名	フリガナ 学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入する。所属施設名、役職の記載は不要。
4. 特定行為研修に係る 特定行為区分の名称	特定行為研修を行っている全ての特定行為区分について記入する。
5. 講義、演習又は実習 を行う施設及び設備 の状況	* 別紙 1 に記入
6. 指定研修機関と協力 施設との連携状況	* 別紙 2 に記入
7. 前年度の特定行為研 修管理委員会の開催 回数等	回 開催日 : 議事内容 :

指定研修機関番号：

指定研修機関名：

記入欄が足りない場合、本用紙を複写して使用するとともに、通し番号を記入する。→（No. ）

＊ここからは特定行為区分ごとに記入してください。

9. 特定行為区分の名称	平成 30 年 4 月 30 日に年次報告書の提出を想定した場合					
10. 特定行為研修の名称(任意)	独自の名称を付けた場合に任意で記入する。		例 1) 年度内に完結する場合		例 2) 年度をまたぐ場合	
11. 前年度の特定行為研修の実施期間及び当該実施期間ごとの特定行為研修を受けた看護師の数 ※「前年度」とは年次報告書を提出する年度の前年のこと。 ※実施期間中の全受講者数を記入する。	実施期間	受講者の数	実施期間	受講者の数	実施期間	受講者の数
	年 月 日～ 年 月 日	名	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 30 日	名	平成 28 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 30 日	名
	研修開始日から終了日まで全実施期間を記入する。研修期間が複数年度にまたがる場合についても、前年度内に実施した期間だけでなく、研修開始日から終了日まで全実施期間を記入する。		年 月 日～ 年 月 日	名	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 9 月 30 日	名
			年 月 日～ 年 月 日	名	年 月 日～ 年 月 日	名
	年 月 日～ 年 月 日		名	年 月 日～ 年 月 日	名	年 月 日～ 年 月 日
12. 前年度の特定行為研修を修了した看護師の数	名		平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日に 修了した看護師数		名 平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日に 修了した看護師数	
13. 当該年度の特定行為研修の実施期間 ※「当該年度」とは年次報告書を提出する年度のこと。	年 月 日～ 年 月 日		平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 9 月 30 日		平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 9 月 1 日	
	研修開始日から終了日まで全実施期間を記入する。研修期間が複数年度にまたがる場合についても、当該年度内に実施する期間だけでなく、研修開始日から終了日まで全実施期間を記入する。		年 月 日～ 年 月 日		平成 30 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 9 月 30 日	
			年 月 日～ 年 月 日		年 月 日～ 年 月 日	
	年 月 日～ 年 月 日		年 月 日～ 年 月 日		年 月 日～ 年 月 日	

備考

- 1 「作成責任者の氏名及び連絡先」は、本様式 4 に関する問合せに対して回答できる作成責任者を記入すること。
- 2 「作成責任者の氏名及び連絡先」のメールアドレスについては、携帯電話のメールアドレスは使用しないこと。
- 3 「3. 代表者の氏名」は、学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記載すること。
- 4 「4. 特定行為研修に係る特定行為区分の名称」は、特定行為研修を行っている全ての特定行為区分について記入すること。
- 5 「5. 講義、演習又は実習を行う施設及び設備の状況」は、特定行為研修を行っている全ての特定行為区分ごとに、講義、演習又は実習を行う全ての施設及び設備について別紙 1 に記入すること。
- 6 「6. 指定研修機関と協力施設との連携状況」は、全ての協力施設について別紙 2 に記入すること。
- 7 「10. 特定行為研修の名称（任意）」は、指定研修機関の指定を受けようとする施設等において、行おうとする特定行為研修に独自の名称を付けた場合に任意で記入すること。
- 8 記入欄が足りない場合は、当該用紙を複写して使用するとともに、「(No.)」に通し番号を記入すること。